

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 科学技術企画指導費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111(内3096)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 249 千円 (前年度予算額：249 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	249	0	0	0	0	0	0	0	249
要求額	249	0	0	0	0	0	0	0	249
決定額	249	0	0	0	0	0	0	0	249

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

工業系試験研究機関（4機関）では、県内企業の競争力の向上や地域産業の活性化に資する研究開発を行なっている。限られた人員と研究費で効果的かつ公正な研究開発を行なうために、外部有識者等の意見を取り入れた試験研究機関の運営と研究課題設定を行う。

(2) 事業内容

ア 試験研究機関の外部評価

研究開発への取り組み、地域に果たす役割等、試験研究機関の業務全般について外部有識者により評価を行う。

イ 研究課題の外部評価

重点的な研究課題等について、新規課題設定時に外部有識者、関係部局等の意見を取り入れる的確な研究開発を進める。

(3) 県負担・補助率の考え方

外部有識者等の客観的な意見を取り入れ、試験研究機関の研究推進体制、役割・機能等や研究課題の設定等を行い、試験研究機関の発展・充実を図る目的の事業であり、県が全額負担する。

(4) 類似事業の有無

健康福祉部、農政部、林政部で各所管の試験研究機関に対する同様の事業を実施している。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	189	試験研究機関の外部評価：評価員 8 名 @10,500円/人・日 研究課題の外部評価：7 課題× 3 名 @5,000円
旅費	43	試験研究機関の外部評価の評価員費用弁償
需用費	9	資料用紙、公用車燃料費、会議費一式
役員費	8	評価員当への通信事務一式
委託料		
工事請負費		
補助金		
その他		
合計	249	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

試験研究機関の研究体制、役割機能等について客観的に検討を行い、試験研究機関の充実、発展を図るために行うものである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
県民生活の向上に貢献する科学技術を振興する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①外部評価を実施した試験研究機関数		0件	1件	1件		
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 <試験研究機関の外部評価> 令和元年11月8日に生活技術研究所の外部評価を実施（評価員：5名） 【令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。】</p>
令和3年度	<p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p>
令和4年度	<p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	外部有識者等の視点を取り入れ、県民生活の向上に貢献する科学技術を振興するための組織運営、研究課題設計を行う必要がある。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	研究機関の外部評価の2年後に中間点検を行い、評価員からの指摘への着実な改善を行っている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ① 試験研究機関の外部評価 評価結果をより試験研究機関の充実、発展に生かす取り組みが必要である。 ② 研究課題の外部評価 評価者の負担にならない方法を選定する必要がある。	
--	--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ① 試験研究機関の外部評価 試験研究機関の研究体制、役割機能等について客観的に検討を行い、試験研究機関の充実、発展を図るため、継続する必要がある。 ② 研究課題の外部評価 試験研究の適正な運用、内容向上、方向性の修正などに不可欠な事業であるため継続する必要がある。	
--	--